

菜鳥調査の実施概要およびシステムモビリティ分科会の考察

1. 概要

中国のアリババグループで、グループの電子商取引の物流オペレーションを担う**菜鳥網絡科菜鳥網絡科技有限公司**（以下「菜鳥」）について、その取り組み、日本への進出動向などを明らかにすることを目的として、文献・WEBおよび中国での菜鳥関係者へのインタビュー調査を実施した。

なお、調査は桜葉コンサルティング株式会社に委託して実施した。

企業名称	菜鳥網絡科技有限公司
U R L	www.cainiao.com
設立時期	2013年05月16日
登記住所	深セン市前海深港合作区前湾一路1号A棟201室
法定代表者	万霖
資本金	1,000,000 万人民币元
主事業内容	インターネットソフトウェア、物聯網ネットワーク技術開発、技術コンサルティングと技術サービス、企業管理コンサルティング、投資コンサルティング、ブローカー情報コンサルティング。

2. 主要調査結果

- 菜鳥は、中国国内で24時間以内、海外で72時間以内の配送の実現を目標としている。また2019年の独身の日（中国最大のセールの日）前後の1週間で、菜鳥が実際に処理した荷物の数は約19億個にものぼっている。
- 設立以降の急速な拡大の背景には、積極的なIT投資、および国際標準の採用が挙げられる。
- IT投資の根幹がCSN（China Smart Logistic Network）と呼ばれる物流情報プラットフォームである。CSNと連動しサプライチェーン可視化（需要分布・在庫など）とデータ分析を通じて意思決定（商品補充指示・配送ルート計画など）が実現されている。
- 菜鳥は2016年に日本法人を設立している。現状、日本製品の中国への輸入を扱っているが、将来的には中国製品の日本への輸出を扱う意向があり、その際には日本の物流企業と連携し、日本企業にノウハウを提供し日本企業が実際の輸送業務を担うと見られている。

3. 考察

菜鳥を傘下に持つアリババがECプラットフォームの立場から物流変革を起こしている点が特徴であり、これはamazonと共通である。日本にはアリババやamazonに相当する企業が存在しないため、同様な経緯で物流変革が加速される環境にはないが、以下の点は日本の物流改革を考える上で重要な示唆を与える。

- ①物を運ぶことに閉じることなく、購入者が求めるものを販売者が届ける行為全体から、必要な物流を設計・構築・運用しようとしている。
- ②IT技術を駆使するに当たり、独自性にこだわらず国際的なデータ標準化に則って開発している。